

研究報告

動物介在教育における動物愛護教室の現状と課題

—幼稚園教諭を対象とした質問紙調査から—

今野 洋子
佐藤 満雄
舟橋 彰子

研究報告

動物介在教育における動物愛護教室の現状と課題

—幼稚園教諭を対象とした質問紙調査から—

今野 洋子¹⁾ 佐藤 満雄²⁾ 舟橋 彰子²⁾

1) 北翔大学人間福祉学部福祉心理学科 2) 北翔大学北方圏学術情報センター

抄 録

子どもの心を育てる教育として、動物介在教育が注目されている現在、本研究は、道内の幼稚園教諭を対象に実施した集合による質問紙調査（回収率80.5.%）から、動物介在教育の実態と課題について分析した。その結果、以下の諸点をとらえることができた。

1. 対象者全員が動物介在教育の必要性を感じていた。動物介在教育のひとつである「動物愛護教室」の開催については、約8割の幼稚園教諭が体験しており、活発に実践されていることが把握できた。
2. 「動物愛護教室」の開催により、幼児の望ましい変化が得られたこと、保護者も概ね賛成していることがとらえられた。動物愛護教室を体験した幼稚園教諭は「動物愛護教室」について、全員賛成しており、専門家による開催を有意義なものとして考えていることがわかった。
3. 動物介在教育に関する専門家や機関との連携については、多様な機関等との連携がみられる一方で、連携する相手を知らない等の課題が把握できた。

また、保護者から動物愛護教室開催時の安全面について心配があることがとらえられた。

これらの課題については、教諭側の積極的な働きかけや運用上の工夫で解決していけることが考えられた。

今後は、専門家や専門機関と積極的に連携し、動物愛護教室の開催を推進し、子どもの心を育てるような、生命尊重のための動物介在教育（AAE）の充実が望まれる。

キーワード：動物介在教育、動物愛護教室、幼稚園教諭

I. はじめに

現在、子どもの心を育てる教育の一つとして、動物介在教育（AAE：Animal Assisted Education）が注目されている。

動物介在教育（AAE）に関する歴史的経緯についてみると、1995年、ジュネーブで開催された「人と動物の相互作用国際学会（IAHAIO：International Conference on Human-Animal Interactions Organizations）」において、「学校の授業にコンパニオン・アニマル（仲間、伴侶としての動物）に関する教育を取り入れ、正しい動物とのふれあい方を通じて、子供たちの心の成長に欠かすことのできない動物の大切さを児童教育に活かす」¹⁾ことが採択された。

その後、2001年リオデジャネイロで開催された人と動物の相互作用国際学会（IAHAIO）では、「動物介在教育（AAE）は「学校において動物と接する活動」と定義された。主に、獣医師やボランティアなどで構成されるチームが小中学校へ動物を連れて訪問することを通して、子ども達に動物とのふれあいを推奨し愛護精神を培う教育と、学校での動物飼育とを総称したものである。さらに、「動物介在教育実施ガイドライン」が宣言された¹⁾。

この背景には、近年、コンパニオンアニマルとの関わりが子どもたちや若者に良い影響をもたらすことが明らかになってきたことに伴い、子どもたちに対して、適切で安全なコンパニオンアニマルに対する接し方や、種類によって異なるコンパニオンアニマルの正しい飼い方を教えることが重要となったことがある。また、コンパニ

オンアニマルを活用した学校におけるプログラムが、子どもたちの道徳的、精神的、人格的な成長を促し、学校を中心とするコミュニティに社会的な恩恵をもたらすことが認められてきたことも、その背景要因である。さらに、学校カリキュラムのさまざまな場面に動物を介することで、学習の機会の増加をねらうという一面もある¹⁾。

2007年、東京で開催された「人と動物の相互作用国際学会（IAHAIO）」でも、動物介在教育の重要性については基調講演のひとつとして発表され、一般演題等でも子どもたちを対象とした教育や活動の効果について報告²⁾された。

一方、これまでの学校における動物介在教育（AAE）に関する研究は、鳩貝（2004）の全国の小学校を対象とした「生命尊重の態度育成に関わる生物教材の構成と評価に関する調査研究」³⁾、広瀬・増澤（2005）の兵庫県内の小学校の教師を対象とした「学校飼育を通して児童が学ぶもの－ヒトと動物の多様な関係を認識することの重要性－」⁴⁾、谷田・木場（2004）の広島県内の幼稚園を対象とした「幼稚園における動物飼育の現状と動物介在教育の可能性」⁵⁾等のような動物飼育を中心としたものが多く、動物飼育の目的や課題は示されたが、動物愛護教室や専門家との連携による動物介在教育（AAE）に関する研究はほとんど行われてこなかった。

そこで、動物介在教育の国際的・国内的動向を踏まえ、本研究では幼稚園における動物愛護教室の実態を把握し、課題を明らかにすることを目的とした。

Ⅱ．対象および方法

2011年4～8月、北海道A市で行われた幼稚園教諭対象の研修会において、質問紙調査を実施した。

研修会場に本研究の目的等を記した用紙と質問紙を袋に入れて置き、協力者は回答後に袋に入れて封をし、設置した回収箱に入れるよう研修会講師が説明した。

質問紙については、先行研究である「生命尊重の態度育成に関わる生物教材の構成と評価に関する調査研究」³⁾「学校飼育を通して児童が学ぶもの－ヒトと動物の多様な関係を認識することの重要性－」⁴⁾「幼稚園における動物飼育の現状と動物介在教育の可能性」⁵⁾を参照し、質問項目を作成した。

フェイスシートの項目は、①性別・②勤務年数・③職掌とした。

動物愛護教室に関する質問として、①動物愛護教室の開催状況 ②動物愛護教室による園児の変化 ③動物愛護教室に対する保護者の考え ④動物愛護教室に対する自身の考え ⑤動物介在教育に関する専門家との連携

⑥動物介在教育の必要性について聞いた。

全て選択肢を設け、回答を選択する形とした。

なお、倫理的配慮として、質問紙および資料送付依頼時に①個人が特定されるような分析は行わないこと、②学術的な発表で利用すること、③データは厳重に保管し、研究終了後は破棄することについて書面に明記するとともに、押印した誓約書を同封した。これらのことについて、了解を得た場合、質問紙への協力を依頼した。324部配布し、回収数261部（回収率80.5%）、うち有効回答数は261部（有効回答率100%）であり、これらを分析対象とした。

質問内容によっては回答数が異なるものがあることから、質問ごとに回答数を示すこととする。

Ⅲ．結 果

1. 対象者の属性

対象者（N＝261）の性別は、男子32名（12.3%）、女子229名（87.7%）であり、女子が約9割であった。

対象者の勤務年数（N＝261）は、「30年以上」12名（4.6%）、「25～30年未満」31名（11.9%）、「20～25年未満」46名（17.6%）、「15～20年未満」63名（24.1%）、「10～15年未満」55名（21.1%）、「5～10年未満」42名（16.1%）、「5年未満」12名（4.6%）であり、勤務年数20年未満の者が多かった。

調査対象者の職掌（N＝151）は、「園長・副園長」58名（22.2%）、「主任」76名（29.1%）、「教諭」119名（45.6%）、「養護教諭」8名（3.1%）であった。

2. 動物愛護教室について

1) 動物愛護教室の開催状況

動物愛護教室の開催状況（N＝261）については、調査を実施した「今年度実施した（2011年度の4～8月）」45名（17.2%）、「前年度実施した」82名（31.4%）、「3年以内に実施した」22名（8.4%）、「5年以内に実施した」48名（18.4%）であり、これに「今年度実施予定（2011年度の5月～2012年度の3月までに開催予定）」を合わせると、約8割の幼稚園教諭が動物愛護教室を体験したことがわかった（図1参照）。

なお、「実施しない」26名（10.0%）にその理由を聞いたが、「どのような機関に申し込んでよいかわからない」「どのような内容か具体的に知らないから」「必要性は感じるが、事故が起きないか懸念を感じる」などがあげられ、動物愛護教室開催の手続きの問題や動物愛護教室の認知度の問題、実施上の安全面での問題が主なものであった。

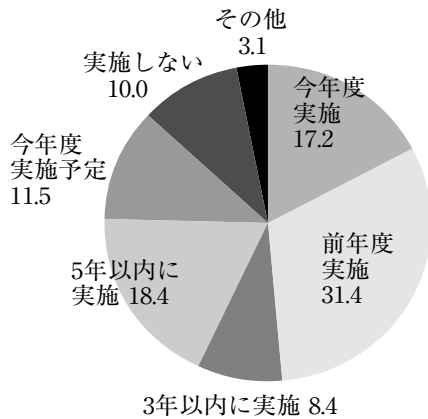


図1 動物愛護教室の開催状況

2) 動物愛護教室による園児の変化

動物愛護教室を実施した後の園児の変化については（複数回答）は（N=197）、多い順から「動物をかわいがるようになった」168名（85.3%）、「動物に興味をもつようになった」151名（76.6%）、「よく動物を観察する」149名（75.6%）、「責任感が強くなった」142名（72.1%）「動物の世話を手伝うようになった」132名（67.0%）、「動物の気持ちを考えるようになった」126名（64.0%）等があげられた（図2参照）。

3) 動物愛護教室に対する保護者の考え

動物愛護教室に対する保護者の考え（N=197）については、動物愛護教室の開催に「賛成」157名（79.7%）、「どちらかという賛成」29名（14.7%）でほとんどの親が賛成しており、「どちらかという反対」11名（5.6%）と反対する保護者は少数であった。

しかし、次の設問の自由記述の中に「アレルギー体質の子どもも少なくなく、動物愛護教室では特別の配慮を要した」「人獣共通感染症等を考えると、動物愛護教室

での動物との触れ合いを心配する保護者もいる」「どんなに訓練された動物でも万一ということを考えると子どもがけがをしないかという不安はぬぐい去れない」などがみられたことから、幼児の健康状態に関する懸念が主な反対意見の理由として把握できた。

4) 動物愛護教室に対する先生の考え

動物愛護教室に対する先生の考えについては、「賛成」178名（90.4%）、「どちらかという賛成」19名（9.6%）で全員が賛成であった。

その理由については、「専門家の立場からの話は園児の興味関心を引き出すから」「正しい動物の触り方が理解され、安全面での安心が得られた」「子どもたちが楽しみにしているから」「参観日に実施して保護者にも好評だったから」「自分も動物が好きだから」「自分自身の勉強になるから」などの多彩な賛成意見が挙げられた。

3. 動物介在教育に関する専門家との連携について

動物介在教育に関する専門家との連携（N=261）（複数回答）については、対象校の近隣にある「動物介在教育について連携できる専門機関または専門家」（複数回答）について（N=261）、「動物病院」162名（62.1%）が最も多く、次いで、「市役所または区役所」98名（37.5%）等、多彩な機関や専門家が挙げられた。

しかし、一方で、「相談できる場所等を知らない」32名（12.3%）、「相談できる場所等がない」2名（0.3%）と、約1割が相談しにくい環境にあった（図3参照）。

4. 動物介在教育の必要性について

動物介在教育の必要性（N=261）について、「必要」228名（87.4%）、「どちらかという必要」33名（12.6%）で「どちらかという必要でない」「必要でない」と答

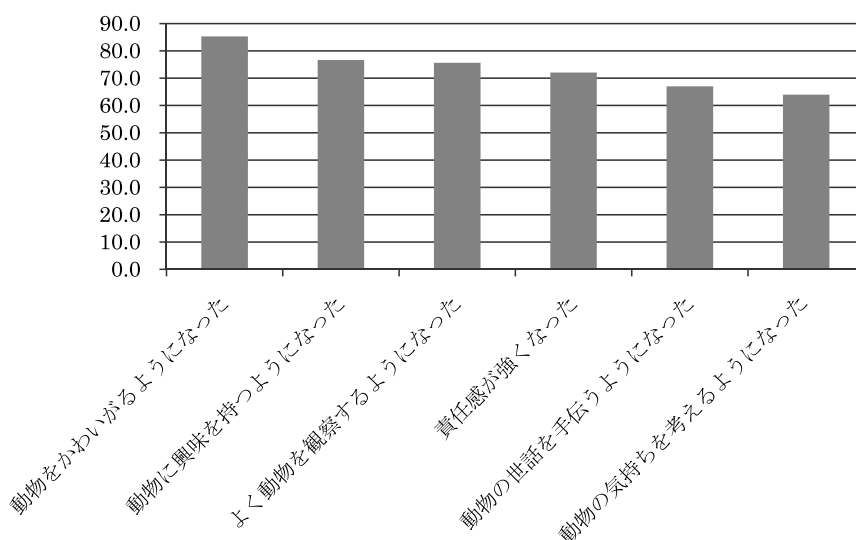


図2 園児の変化

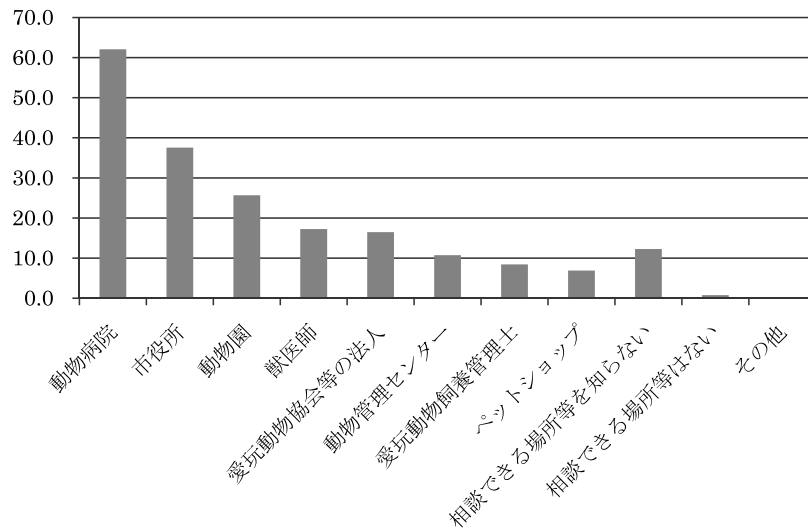


図3 連携する専門家や専門機関

えた者はいなかった。

Ⅳ．考 察

1. 幼稚園における動物愛護教室の実態と期待

動物介在教育（AAE）の一環である「動物愛護教室」については、この5年以内には約8割の幼稚園教諭が体験しており、動物愛護教室が活発に実施されていることがわかった。

幼稚園教諭の考える動物愛護教室による園児の変化は、思いやりやいのちの大切さに結びつくものであった。動物介在教育の一環である動物飼育の効果について、「子どもたちが生命の大切さを実感できる。子どもたちに責任感を育成できる。子どもたちに社会性・協調性を育成できる。子どもたちに優しさ、思いやり、忍耐力を育成できる。子どもたちの癒しや人間関係改善の場となる。子どもたちに動物に対する観察力、科学的探究心を育成できる」⁶⁾ことが報告されているが、動物愛護教室にも同様の効果があることが考えられた。

また、幼稚園教諭は園児の動物愛護教室に関して、専門家による適切な指導や園児の反応、動物との正しい関わり方の理解による安全の確保など、多様な視点から有意義な活動であると考えていることがとらえられた。また、保護者の賛成も多く得られており、動物愛護教室への期待は保護者にとっても大きいことが考えられた。

1980年、全国に先駆けて幼児・児童を対象とした動物愛護教室を開催した広島県動物愛護センターでは、これまでの参加者は10万人を超えたことが報告された⁷⁾。同センターの報告では、当時参加した園児が現在成長して獣医師となったことや、成人となってからも動物愛護教

室で学んだことをよく覚えていること、身近ないのちの大切さを知ったことなど、子どもの変容について述べられている⁷⁾。さらに、適正飼養によって殺処分となる頭数が当初の4分の1に減ったことなどについても報告⁷⁾されており、動物愛護教室が生命尊重の教育として有効であることが考えられた。

2011年度の日本愛玩動物協会北海道支部の札幌市内の動物愛護教室の開催状況⁸⁾をみても開催施設13施設、受講園児のべ851名となっており、動物愛護教室へのニーズが高いことがわかった。

2. 「動物介在教育（AAE）」の課題

動物介在教育の必要性については、全員が認めており、動物介在教育のひとつである動物愛護教室に対する評価も高いことがとらえられた。

しかし、いのちあるものにかかわる動物介在教育は園独自での推進は困難であり、専門家や専門機関との連携が欠かせない。調査結果から、動物に関わる多様な専門家や専門機関と連携している様子がとらえられたが、その一方で約1割が連携をとりにくい環境にあることがわかった。しかし、動物病院、市役所・区役所など、身近に相談のできる専門機関は多く存在する。専門家や専門機関との係わりが薄いことや関係機関を知らないことは、教諭側の取り組みの不足、努力不足が大きいことが考えられた。

地域獣医師会と教育委員会とが協定を結び、小学校の動物飼育を支援する体制がとられている地域も増加しており、獣医師から助言を受ける、ゲストティーチャーとして指導を受けることにより、動物を教育活動に有効に活用でき、動物が子どもにとってより身近になることが示唆されている⁶⁾。

なお、動物愛護教室に対する保護者の心配にあったように、動物の病気については、1998年に哺乳類や小鳥などのレプトスピラ症や鳥インフルエンザなど動物から人にうつる人獣共通感染症が深刻な問題になった。このように、人へ感染する恐れがあるために動物を敬遠する学校も増えたことから、学校では動物の病気などに困難を感じていることがうかがえた。しかし、動物にワクチンを摂取するなど、動物が病気にかからないよう予防し、動物と接するときには節度ある接触に努めることで、多くの人は人獣共通感染症を予防することができる⁹⁾。

また、保護者からの心配のひとつに子どものアレルギーについての懸念も示されたが、アレルギーを持つ子どもに注意を払いながら、動物の代わりにぬいぐるみを用いるなどの動物愛護教室のプログラム例もあり、運営上の工夫をすることで、保護者の心配が解消されることが考えられた。

V. ま と め

本研究では、道内の幼稚園教諭対象の質問紙調査（回収率80.5.%）から、動物介在教育の実態と課題について、以下の諸点をとらえることができた。

1. 対象者全員が動物介在教育の必要性を感じており、動物介在教育のひとつである「動物愛護教室」の開催が活発に行われていた。
2. 「動物愛護教室」の開催により、幼児の望ましい変化が得られたこと、保護者も概ね賛成していることがとらえられた。動物愛護教室を体験した幼稚園教諭は「動物愛護教室」について、全員賛成しており、専門家による開催を有意義なものとして考えていることがわかった。
3. 動物介在教育に関する専門家や機関との連携については、多様な機関等との連携がみられる一方で、連携する相手を知らない等の課題が把握できた。また、保護者から動物愛護教室開催時の安全面について心配であることがとらえられた。

これらの課題については、教諭側の積極的な働きかけや運用上の工夫で解決していけることが考えられた。

今後は、専門家や専門機関と積極的に連携し、動物愛護教室の開催を推進し、子どもの心を育てるような、生命尊重のための動物介在教育（AAE）の充実が望まれる。

VI. お わ り に

本研究では、幼稚園におい「動物介在教育（AAE）」の一環である動物愛護教室が盛んになっていることがとらえられ、その効果も大きく、心の教育として有効であ

ることが示された。

しかし、課題も残されており、教諭側の一層の積極的な取り組みや、子どもの安全・安心を守る上での配慮など、さらなる運用上の工夫が必要であると考えられた。

子ども・教師・獣医師等の専門家が、保護者・地域とともに連携しながら、動物介在教育（AAE）を積極的に推進することが期待される。

【謝 辞】

お忙しい研修時間にも関わらず、質問紙調査にご協力くださいました皆様に心から感謝申し上げます。

【付 記】

本研究は、北方圏学術センターの助成を受けて行われた。

【引用文献】

- 1) コンパニオンアニマル・リサーチ；人と動物の関係学：http://www.cairc.org/j/relation_index.html
- 2) 太田光明・森裕司：開催報告／I A H A I O 2007 Tokyo, 第11回人と動物の関係に関する国際会議, ヒトと動物の関係学会誌, vol. 20, 2008, pp. 10～15
- 3) 鳩貝太郎代表(2004)：生命尊重の態度育成に関わる生物教材の構成と評価に関する調査研究：平成13～15年度科学研費（基盤研究C）課題番号13680219, p. 5
- 4) 廣瀬由美・増澤康男：学校飼育を通して児童が学ぶもの－ヒトと動物の多様な関係を認識することの重要性－, ヒトと動物の関係学会誌, vol. 20, 2005, pp. 84～88
- 5) 谷田 創・木場有紀：幼稚園における動物飼育の現状と動物介在教育の可能性, 日本獣医師会会報, 57, 9, 2004, pp. 543-548
- 6) 鳩貝太郎：第12回学術大会／シンポジウム第1部 動物介在教育（AAE）を考える, 子どもの教育における動物の役割, ヒトと動物の関係学会誌, vol. 17, 2006, pp. 35～38
- 7) 松本 修：－地方行政における動物の福祉・愛護対策への取り組み(Ⅳ)－広島県動物愛護センターの30年, 日獣会誌, 63, 2010, pp. 661～664
- 8) 日本愛玩動物協会北海道支部：支部活動報告, 動物愛護教室, <http://www.jpc.or.jp/hokkaido> 検索日2012年1月12日
- 9) 高山直秀：「子どもと育てる飼育動物－学校での動物飼育ガイド」, メディカル出版, 2001

